

別紙(1)

児童厚生施設整備費申請額算出内訳

(整備区分: 創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の種類)

区分	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の実支出(予定)額			寄付金 その他の 収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			都道府県 (指定都市) 補助基本額 J 円	都道府県 (指定都市) 補助額 K 円	国庫補助 基本額 L 円	国庫補助 所要額 M 円
		面積等 B	単価 C 円	金額 D 円			面積等 G	単価 H 円	金額 I 円				
工事費		m											
工事事務費													
初度設備相当加算													
年長児童用加算													
移動型児童館用車両			台					台					
(小計)													
その他の工事費													
合計													

- (注) 1 (整備区分: 創設・改築・拡張・大規模修繕) には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 3 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 4 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 5 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 6 L欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 7 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行

現

別紙(1)

児童厚生施設整備費申請額算出内訳

(整備区分: 創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の種類)

区分	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の実支出(予定)額			寄付金 その他の 収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			都道府県 (指定都市 又は中核市) 補助基本額 J 円	都道府県 (指定都市 又は中核市) 補助額 K 円	国庫補助 基本額 L 円	国庫補助 所要額 M 円
		面積等 B	単価 C 円	金額 D 円			面積等 G	単価 H 円	金額 I 円				
工事費		m											
工事事務費													
初度設備相当加算													
年長児童用加算													
移動型児童館用車両			台					台					
(小計)													
その他の工事費													
合計													

- (注) 1 (整備区分: 創設・改築・拡張・大規模修繕) には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 年長児童用加算の欄には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合は、工事費に含めて記入すること。
 3 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 4 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 5 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 6 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 7 L欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 8 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

後

正

改

改 正 後

現 行

別紙4

(略)

別紙4

5 (5) の直接補助の場合

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定都市の長
中核市の長 (印)

平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 金 円
- 2 施設の名称
- 3 申請額算出内訳 別紙(1)のとおり
- 4 事業計画 別紙(2)のとおり

(添付書類)

- ・ 指定都市又は中核市の歳入歳出予算書(見込書)抄本

別紙(1)

放課後児童クラブ室整備費申請額算出内訳

(整備区分: 創設)

(施設の名称)

区分	総事業費 A 円	対象経費の実支出(予定)額			寄附金 の 収 入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			国庫補助 基本額 J 円	国庫補助金 所要額 K 円
		面積等 B	単価 C 円	金額 D 円			面積等 G	単価 H 円	金額 I 円		
工事費		m									
工事事務費											
初度設備相当加算											
(小計)											
その他の工事費											
合計											

- (注) 1 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。
 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2、6%に相当する金額を少ない方の金額を記入すること。
 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行

現

別紙(1)

(略)

後

正

改

改 正 後	現 行																																																
別紙(2) 事業計画	別紙(2) 事業計画																																																
<p>1 対象施設の概要</p> <p>(1) 施設の名称</p> <p>(2) 所在地</p> <p>(3) 事業の目的及び効果</p> <p>(4) 設置主体及び経営主体</p> <p>(5) 利用(1日当たり予定)人員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">乳幼児</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">_____</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生等</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table>	乳幼児	_____	人		小学生	_____	人		中学生等	_____	人		計	_____	人		<p>1 対象施設の概要</p> <p>(1) 施設の名称</p> <p>(2) 所在地</p> <p>(3) 事業の目的及び効果</p> <p>(4) 設置主体及び経営主体</p> <p>(5) 利用(1日当たり予定)人員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">乳幼児</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">_____</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生等</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table>	乳幼児	_____	人		小学生	_____	人		中学生等	_____	人		計	_____	人																	
乳幼児	_____	人																																															
小学生	_____	人																																															
中学生等	_____	人																																															
計	_____	人																																															
乳幼児	_____	人																																															
小学生	_____	人																																															
中学生等	_____	人																																															
計	_____	人																																															
<p>2 施設整備費に係る事業計画</p> <p>(1) 施設の規模及び構造</p> <p>ア 敷地面積 _____ m²</p> <p>イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別)</p> <p>ウ 整備の区分</p> <p style="padding-left: 20px;">施設整備の区分(創設)</p> <p style="padding-left: 40px;">(初度設備相当加算の有無)</p> <p>エ 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²</p> <p>オ 建物の構造 (_____ 造)</p> <p>(注) 1 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表を添付すること。(複合施設の場合は、施設全体の面積及び各施設ごとの面積を明らかにしたものであること。)</p> <p style="padding-left: 20px;">2 配置図及び各階平面図を添付すること。</p> <p>(2) 整備費内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 工事費</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">_____</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">円</td> <td style="width: 10%;">(1 m²当たり _____ 円)</td> </tr> <tr> <td>イ 工事事務費</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ (小計)</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ その他の工事費</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 初度設備</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 合計</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> </table>	ア 工事費	_____	円	(1 m ² 当たり _____ 円)	イ 工事事務費	_____	円		ウ (小計)	_____	円		エ その他の工事費	_____	円		オ 初度設備	_____	円		カ 合計	_____	円		<p>2 施設整備費に係る事業計画</p> <p>(1) 施設の規模及び構造</p> <p>ア 敷地面積 _____ m²</p> <p>イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別)</p> <p>ウ 整備の区分</p> <p style="padding-left: 20px;">施設整備の区分(創設)</p> <p style="padding-left: 40px;">(初度設備相当加算の有無)</p> <p>エ 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²</p> <p>オ 建物の構造 (_____ 造)</p> <p>(注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。(複合施設の場合は、施設全体の面積及び各施設ごとの面積を明らかにしたものであること。)</p> <p style="padding-left: 20px;">2 配置図及び各階平面図を添付すること。</p> <p>(2) 整備費内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 工事費</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">_____</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">円</td> <td style="width: 10%;">(1 m²当たり _____ 円)</td> </tr> <tr> <td>イ 工事事務費</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ (小計)</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ その他の工事費</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 初度設備</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 合計</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> </tr> </table>	ア 工事費	_____	円	(1 m ² 当たり _____ 円)	イ 工事事務費	_____	円		ウ (小計)	_____	円		エ その他の工事費	_____	円		オ 初度設備	_____	円		カ 合計	_____	円	
ア 工事費	_____	円	(1 m ² 当たり _____ 円)																																														
イ 工事事務費	_____	円																																															
ウ (小計)	_____	円																																															
エ その他の工事費	_____	円																																															
オ 初度設備	_____	円																																															
カ 合計	_____	円																																															
ア 工事費	_____	円	(1 m ² 当たり _____ 円)																																														
イ 工事事務費	_____	円																																															
ウ (小計)	_____	円																																															
エ その他の工事費	_____	円																																															
オ 初度設備	_____	円																																															
カ 合計	_____	円																																															

改 正 後

現 行

初度設備の内容

品 目	数 量	規 格	単 価	金 額	整備目的及び 必要理由
			円	円	
計					

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

(3) 財源内訳

ア 国庫補助金 _____ 円
 イ ○○補助金 _____ 円
 ウ 設置者負担金 _____ 円
 (内訳) 一般財源 _____ 円
 地方債 _____ 円
 寄付金 _____ 円
 エ 合 計 _____ 円

(4) 施工計画

ア 直営・請負の別
 イ 契約年月日
 ウ 着工年月日
 エ 完成年月日
 オ 事業開始年月日

(5) その他参考事項

改 正 後	現 行
<p>別紙5</p> <p>(略)</p>	<p>別紙5</p> <p>5(6)の間接補助の場合</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">厚 生 労 働 大 臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都 道 府 県 知 事 (印)</p> <p style="text-align: center;">平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の交付申請について</p> <p>標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 申 請 額 金 円 2 施 設 の 名 称 3 申請額算出内訳 別紙(1)のとおり 4 事 業 計 画 (市町村から都道府県へ提出された申請書の事業計画の副本) (別紙4の別紙(2)の様式を準用すること。) <p>(添付書類)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県及び市町村の歳入歳出予算書(見込書)抄本

別紙(1)

放課後児童クラブ室整備費申請額算出内訳

(整備区分: 創設)

(施設の種類)

区分	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の実支出(予定)額			寄付金 その他 の収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			都道府県 補助基本額 J 円	都道府県 補助額 K 円	国庫補助 基本額 L 円	国庫補助 所要額 M 円
		面積等 B	単価 C 円	金額 D 円			面積等 G	単価 H 円	金額 I 円				
工事費		㎡											
工事事務費													
初度設備相当加算													
(小計)													
その他の工事費													
合計													

- 注) 1 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。
 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 5 L欄には、J欄の金額に都道府県の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 6 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行

現

別紙(1)

(略)

後

正

改

改 正 後

現 行

別紙6

(略)

別紙6

5(1)の直接補助の場合

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 (印)

平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号で交付決定を受けた平成
年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を
添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
- 2 施 設 の 名 称
- 3 精算額算出内訳 別紙(1)のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙(2)のとおり
- 5 都道府県の歳入歳出決算書(見込書)抄本

別紙(1)

大型児童館(A型、B型)整備費精算額算出内訳

(施設の名称)

区分	支出済 総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金 その他の 収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額				国庫補助 基本額 J 円	国庫補助 所要額 K 円	国庫補助 交付決定額 L 円	国庫補助 受入済額 M 円	差引額△ 不足額 (K-M) N 円
		面積等 B	単価 C 円	金額 D 円			面積等 G	単価 H 円	金額 I 円						
工事費		m					m								
工事事務費															
初年度設備相当加算															
移動型児童館用車両		台					台								
(小計)															
その他の工事費															
合計															

- (注) 1 B欄には、施設整備費の工事費については対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行
現
後
正
改

別紙(1)

(略)

別紙(2)
(略)

別紙(2)

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称
- (2) 所在地
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 利用(1日当たり)人員

乳幼児	_____人
小学生	_____人
中学生等	_____人
計	_____人

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 _____ m²
- イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収地の別)
- ウ 整備の区分

施設整備の区分(創設、改築、大規模修繕の別)
(初度設備相当加算、移動型児童館用車両の有無)

- エ 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
- オ 建物の構造 (_____ 造)
- カ 野外活動用設備等の状況(B型児童館に限る。)

(2) 支出済事業費総額

- | | | |
|-------------|--------|-------------------------------|
| ア 工事費 | _____円 | (1 m ² 当たり _____円) |
| イ 工事事務費 | _____円 | |
| ウ (小計) | _____円 | |
| エ その他の工事費 | _____円 | |
| オ 初度設備 | _____円 | |
| カ 移動型児童館用車両 | _____円 | |
| キ 合計 | _____円 | |

初度設備の内容

品 目	数 量	規 格	単 価	金 額
			円	円
計				

改 正 後

現 行

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ 完成年月日
- エ 事業開始年月日

(4) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負の場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書(別紙①)
- 7 契約書(又は請書)の写
- 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写
- 9 車両内外主要部分の写真

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ 完成年月日
- エ 事業開始年月日

(4) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負の場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書(別紙①)
- 7 契約書(又は請書)の写
- 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写
- 9 車両内外主要部分の写真

別紙①

(略)

別紙①

番 年 月 日

各 都道府県知事 殿

社会福祉法人 ○○○会
理 事 長 ○○○○

施工業者
株式会社 △△△建設
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人○○○会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、国庫補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初○○工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
○○変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円

改 正 後

現 行

別紙7

(略)

別紙7

5 (2) の直接補助の場合

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定都市の長
中核市の長 (印)

平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号で交付決定を受けた平成
年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を
添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
- 2 施 設 の 名 称
- 3 精算額算出内訳 別紙(1)のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙(2)のとおり
- 5 指定都市又は中核市の歳入歳出決算書(見込書)抄本

別紙(1)

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

区 分	支出済 総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金 その他の 収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			国庫補助 基本額 J 円	国庫補助金 所要額 K 円	国庫補助金 交付決定額 L 円	国庫補助金 受入済額 M 円	差引過 不足額 (K-M) N 円
		面積等 B	単 価 C 円	金 額 D 円			面積等 G	単 価 H 円	金 額 I 円					
工 事 費		㎡												
工 事 事 務 費														
初 度 設 備 相 当 加 算														
年 長 児 直 用 加 算														
移 動 用 児 童 館 用 車 両		台					台							
(小 計)														
そ の 他 の 工 事 費														
合 計														

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 3 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 4 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 5 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 6 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

現 行

別紙(1)

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

区 分	支出済 総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金 その他の 収入 E 円	差引額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			国庫補助 基本額 J 円	国庫補助金 所要額 K 円	国庫補助金 交付決定額 L 円	国庫補助金 受入済額 M 円	差引過 不足額 (K-M) N 円
		面積等 B	単 価 C 円	金 額 D 円			面積等 G	単 価 H 円	金 額 I 円					
工 事 費		㎡												
工 事 事 務 費														
初 度 設 備 相 当 加 算														
年 長 児 直 用 加 算														
移 動 用 児 童 館 用 車 両		台					台							
(小 計)														
そ の 他 の 工 事 費														
合 計														

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 年長児童用加算の欄には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合は、工費費に含めて記入すること。
 3 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 4 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 5 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 6 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 7 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

後 正 改

改 正 後

別紙(2)

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称
- (2) 所在地
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 利用(1日当たり)人員

乳幼児 _____人
 小学生 _____人
 中学生等 _____人
 計 _____人

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 次世代育成支援行動計画等名

(注) 次世代育成支援行動計画等の該当部分の写しを添付すること。

(2) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 _____m²
- イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別)
- ウ 整備の区分
 ・施設整備の区分(創設、改築、拡張、大規模修繕の別)
 (初度設備相当加算、年長児童用加算(拡張又は大規模修繕に限る。)、移動型児童館用車両の有無)
- エ 建物の面積 建築面積 _____m²、延面積 _____m²
 (放課後児童クラブ室(再掲) _____m²)
- オ 建物の構造 (_____造)

(3) 支出済事業費総額

- ア 工事費 _____円 (1m²当たり _____円)
- イ 工事事務費 _____円
- ウ (小計) _____円
- エ その他の工事費 _____円
- オ 初度設備 _____円
- カ 年長児童用設備 _____円
- キ 移動型児童館用車両 _____円
- ク 合計 _____円

(注) カの年長児童用設備には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合には、アの工事費に年長児童用設備の金額を含めて記入すること。

初度設備、年長児童用設備の内容

(整備区分ごとに記載。創設又は改築の場合には、年長児童用設備の内容を必ず記入すること。)

品 目	数 量	規 格	単 価	金 額
			円	円
計				

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

現 行

別紙(2)

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称
- (2) 所在地
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 利用(1日当たり)人員

乳幼児 _____人
 小学生 _____人
 中学生等 _____人
 計 _____人

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 _____m²
- イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収地の別)
- ウ 整備の区分
 ・施設整備の区分(創設、改築、拡張、大規模修繕の別)
 (初度設備相当加算、年長児童用加算、移動型児童館用車両の有無)
- エ 建物の面積 建築面積 _____m²、延面積 _____m²
 (放課後児童クラブ室(再掲) _____m²)
- オ 建物の構造 (_____造)

(2) 支出済事業費総額

- ア 工事費 _____円 (1m²当たり _____円)
- イ 工事事務費 _____円
- ウ (小計) _____円
- エ その他の工事費 _____円
- (※)オ 初度設備 _____円
- (※)カ 年長児童用設備 _____円
- キ 移動型児童館用車両 _____円
- ク 合計 _____円

(※) オ、カの整備内容(整備区分ごとに記載)

品 目	数 量	規 格	単 価	金 額
			円	円
計				

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

改 正 後	現 行
<p>(4) 施工期間</p> <p>ア 契約年月日 イ 着工年月日 ウ 完成年月日 エ 事業開始年月日</p> <p>(5) その他参考事項</p> <p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 直営の場合は、支払領収書の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 5 建物内外主要部分の写真 6 工事契約金額報告書(別紙①) 7 契約書(又は請書)の写 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 9 車両内外主要部分の写 	<p>(3) 施工期間</p> <p>ア 契約年月日 イ 着工年月日 ウ 完成年月日 エ 事業開始年月日</p> <p>(4) その他参考事項</p> <p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 直営の場合は、支払領収書の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 5 建物内外主要部分の写真 6 工事契約金額報告書(別紙①) 7 契約書(又は請書)の写 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 9 車両内外主要部分の写真

改 正 後

現 行

別紙①

(略)

別紙①

番 年 月 日

各 指定都市の長 殿
中核市の長

社会福祉法人 ○○○会
理 事 長 ○○○○

施工業者
株式会社 △△△建設
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人○○○会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、国庫補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初○○工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
○○変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円

改 正 後

現 行

別紙8

(略)

別紙8

5 (3) 又は (4) の間接補助の場合

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市の長 (印)
中核市の長

平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号で交付決定を受けた平成
年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を
添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
- 2 施 設 の 名 称
- 3 精算額算出内訳 別紙(1)のとおり
- 4 設置主体から都道府県(指定都市又は中核市)へ提出された事業実績報告書副本
(この事業実績報告書の記載内容及び添付書類は、別紙7の様式を準用すること。)
- 5 都道府県(指定都市又は中核市)及び設置主体の歳入歳出決算書(見込書)抄本

別紙(1)

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

区 分	設置者の支出総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金その他の収入 E 円	差引額(A-E) F 円	算定基準による算定額			都道府県(指定都市)補助基本額 J 円	都道府県(指定都市)又は中核市補助金支出済額 K 円	国庫補助基本額 L 円	国庫補助金所要額 M 円	国庫補助金交付決定額 N 円	国庫補助金受入済額 O 円	差引過不足額(M-O) P 円
		面積等	単価	金額			面積等	単価	金額							
工 事 費		㎡														
工 事 事 務 費																
初年度設備相当加算																
年長児童用加算																
移動型児童館用車両		台							台							
(小 計)																
そ の 他 の 工 事 費																
合 計																

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 3 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 4 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 5 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 6 L欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 7 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行

現

別紙(1)

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

区 分	設置者の支出総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金その他の収入 E 円	差引額(A-E) F 円	算定基準による算定額			都道府県(指定都市)又は中核市補助基本額 J 円	都道府県(指定都市)又は中核市補助金支出済額 K 円	国庫補助基本額 L 円	国庫補助金所要額 M 円	国庫補助金交付決定額 N 円	国庫補助金受入済額 O 円	差引過不足額(M-O) P 円
		面積等	単価	金額			面積等	単価	金額							
工 事 費		㎡														
工 事 事 務 費																
初年度設備相当加算																
年長児童用加算																
移動型児童館用車両		台							台							
(小 計)																
そ の 他 の 工 事 費																
合 計																

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 2 年長児童用加算の欄には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合は、工事費に含めて記入すること。
 3 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 4 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 5 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 6 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 7 L欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 8 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

後

正

改

改 正 後

現 行

別紙9

(略)

別紙9

5 (5) の直接補助の場合

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定都市の長
中核市の長 (印)

平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号で交付決定を受けた平成
年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を
添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
- 2 施 設 の 名 称
- 3 精算額算出内訳 別紙 (1) のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙 (2) のとおり
- 5 指定都市又は中核市の歳入歳出決算書 (見込書) 抄本

別紙(1)

放課後児童クラブ室整備費精算額算出内訳

(整備区分: 創設)

(施設の名称) _____

区 分	支出済 総事業費 A 円	対象経費の実支出額			寄付金 その他の 取 入 E 円	差 引 額 (A-E) F 円	算定基準による算定額			国庫補助 基本額 J 円	国庫補助金 所要額 K 円	国庫補助金 交付決定額 L 円	国庫補助金 受入済額 M 円	差引過 不足額 (K-M) N 円
		面積等 B	単 価 C 円	金 額 D 円			面積等 G	単 価 H 円	金 額 I 円					
工 事 費		m												
工 事 事 務 費														
初 度 設 備 相 当 加 算														
(小 計)														
そ の 他 の 工 事 費														
合 計														

- (注) 1 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。
 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

行 現 後 正 改

別紙(1)

(略)